

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 国際航業ホールディングス株式会社  
 コード番号 9234 URL <http://www.kkc-hd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 呉 文 績  
 (氏名) 渡 邊 和 伸

TEL 03-6361-2442

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	17,110	△14.2	△3,353	—	△3,703	—	△3,481	—
21年3月期第2四半期	19,945	—	△2,473	—	△2,852	—	△2,952	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△95.58	—
21年3月期第2四半期	△79.52	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	56,762	29,131	47.1	733.69
21年3月期	67,438	32,891	45.1	834.01

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 26,727百万円 21年3月期 30,382百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	1.2	900	11.8	600	—	300	—	8.24

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)  
① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                      |             |             |             |             |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  | 22年3月期第2四半期 | 38,157,103株 | 21年3月期      | 38,157,103株 |
| ② 期末自己株式数            | 22年3月期第2四半期 | 1,728,485株  | 21年3月期      | 1,727,290株  |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第2四半期 | 36,429,020株 | 21年3月期第2四半期 | 37,126,462株 |

**※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項**

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成21年4月～9月、以下「当第2四半期累計」)におけるわが国経済は、新興国など海外経済の回復を背景に全体的に底打ち観がやや見られるものの、外需にくらべ雇用・所得環境への不安を背景に内需は弱く依然厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループにおいては、中長期的な展望に立ち、太陽光発電事業を中心とする新エネルギー事業の推進を着実に進めるとともに、空間情報サービス分野における提案力の強化や顧客サポート体制の充実を図るなど、積極的な事業活動に取り組んでおります。

その結果、当第2四半期累計における連結業績は、売上高171億1千万円(前年同期比14.2%減)、営業損失33億5千3百万円(前年同期比8億8千万円減)、経常損失37億3百万円(前年同期比8億5千1百万円減)、四半期純損失34億8千1百万円(前年同期比5億2千9百万円減)となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

【技術サービス事業】

技術サービス事業における受注高は、227億4千5百万円(前年同期比15.9%増)と大きく伸長しました。これは、民間分野での減少要因がありましたが、政府の「経済危機対策」関連の業務発注に支えられたことが主な要因です。

売上高は、民間分野での減収に加えて、公共分野での新規受注の立ち上がり下期にずれ込む等の影響から、116億8百万円(前年同期比11.0%減)となりました。損益面では、これらの減収要因に加えて、太陽光発電事業の海外プロジェクトでの許認可手続きで遅れが生じたこと等から、営業損失は31億4百万円(前年同期比5億6千2百万円減)となりました。

【不動産事業】

不動産事業においては、テナントからの安定収入の確保に努めましたが、昨年末にかけての金融市場の混乱で金融機関の融資審査が長引いた影響で、住宅分譲での着工が遅れたことから、売上高54億9千万円(前年同期比20.4%減)、営業損失2億6千6百万円(前年同期比3億3千6百万円減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の連結総資産は567億6千2百万円と前期末比106億7千5百万円の減少となりました。このうち流動資産については、343億5千5百万円と前期末比104億7千6百万円の減少となりました。これは主に、売上代金回収により売掛債権が122億7千5百万円減少したことによります。また、固定資産については、224億7百万円と前期末比1億9千9百万円の減少となりました。

負債総額は276億3千万円となり前期末比69億1千5百万円の減少となりました。これは主に仕入債務の減少及び借入金の返済、社債の償還など有利子負債の減少によるものです。

これらの結果、純資産合計は四半期純損失による利益剰余金の減少等により、前期末比37億5千9百万円減少の291億3千1百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動では、主に売上債権の回収116億8千4百万円および仕入債務の支払い21億3千7百万円などにより資金が66億9千5百万円増加しました。

投資活動では、主に貸付金の増加による支出20億6千9百万円および定期預金の払戻による収入7億6千4百万円などにより資金が16億3千8百万円減少しました。

財務活動では、主に借入金を返済したことなどから48億5千2百万円の資金の減少となりました。

この結果、当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて1億9千6百万円増加し、77億5千5百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績につきましては、官公庁や自治体を顧客とする空間情報サービス分野での受注が堅調に推移し、期末に向けた業務量を安定確保しております。加えて、不動産事業においても、金融市場の状況が安定したことを受け、新規契約が順調に進んでいること等から、平成21年5月13日に公表しました通期業績予想の変更はありません。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

## ①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## ②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,776,698	9,635,865
受取手形及び売掛金	10,460,794	22,736,129
有価証券	645,000	200,000
販売用不動産	8,388,880	8,750,999
仕掛品	2,573,067	2,270,964
原材料	148,802	149,533
短期貸付金	2,185,493	271,756
その他	1,207,468	1,516,050
貸倒引当金	30,713	699,755
流動資産合計	34,355,490	44,831,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,553,540	3,673,551
機械装置及び運搬具(純額)	62,407	57,359
工具、器具及び備品(純額)	90,901	93,380
土地	5,417,850	5,418,750
リース資産(純額)	287,439	348,594
建設仮勘定	46,425	46,425
有形固定資産合計	9,458,564	9,638,061
無形固定資産		
のれん	2,480,666	2,591,245
リース資産	22,312	19,202
その他	965,923	674,243
無形固定資産合計	3,468,901	3,284,691
投資その他の資産		
投資有価証券	6,555,555	7,268,185
その他	4,000,715	2,829,542
貸倒引当金	1,076,615	413,811
投資その他の資産合計	9,479,655	9,683,916
固定資産合計	22,407,121	22,606,669
資産合計	56,762,612	67,438,213

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,677,601	4,814,696
短期借入金	5,280,211	9,400,063
1年内返済予定の長期借入金	3,513,022	1,635,436
1年内償還予定の社債	1,780,000	4,265,000
未払法人税等	182,313	339,775
前受金	1,307,618	1,378,616
賞与引当金	525,537	201,841
受注損失引当金	326,372	131,841
完成工事補償引当金	49,926	52,317
その他	1,522,136	1,867,988
流動負債合計	17,164,739	24,087,576
固定負債		
社債	1,317,500	1,580,000
長期借入金	4,690,947	4,385,831
退職給付引当金	1,320,950	1,281,151
役員退職慰労引当金	122,521	119,676
その他	3,014,040	3,092,406
固定負債合計	10,465,959	10,459,065
負債合計	27,630,698	34,546,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,939,013	16,939,013
資本剰余金	15,263,813	15,263,813
利益剰余金	5,134,537	1,652,728
自己株式	692,493	692,140
株主資本合計	26,375,795	29,857,957
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	362,262	543,830
繰延ヘッジ損益	16,226	21,127
為替換算調整勘定	5,368	2,119
評価・換算差額等合計	351,403	524,822
少数株主持分	2,404,715	2,508,791
純資産合計	29,131,914	32,891,571
負債純資産合計	56,762,612	67,438,213

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	19,945,944	17,110,867
売上原価	17,302,900	14,889,571
売上総利益	2,643,043	2,221,296
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,951,350	2,331,252
賞与引当金繰入額	183,259	185,077
退職給付費用	137,333	137,927
旅費交通費及び通信費	408,075	441,392
賃借料	385,156	441,965
減価償却費	71,123	72,702
のれん償却額	100,259	148,094
その他	1,879,508	1,816,484
販売費及び一般管理費合計	5,116,067	5,574,897
営業損失( )	2,473,023	3,353,600
営業外収益		
受取利息及び配当金	102,503	96,050
負ののれん償却額	3,745	8,824
為替差益	—	28,012
その他	48,314	46,837
営業外収益合計	154,563	179,724
営業外費用		
支払利息	115,913	158,717
社債利息	48,256	42,396
社債発行費償却	23,966	3,884
持分法による投資損失	1,919	229,602
貸倒引当金繰入額	240,000	—
その他	103,709	95,278
営業外費用合計	533,765	529,880
経常損失( )	2,852,226	3,703,756
特別利益		
投資有価証券売却益	38,500	231,216
貸倒引当金戻入額	11,677	20,958
特別利益合計	50,177	252,174
特別損失		
投資有価証券評価損	—	12,842
固定資産除売却損	41,658	836
リース会計基準の適用に伴う影響額	14,199	—
損害賠償金	37,740	—
その他	2,500	—
特別損失合計	96,098	13,678
税金等調整前四半期純損失( )	2,898,147	3,465,260
法人税、住民税及び事業税	139,155	178,691
法人税等調整額	10,639	75,139
法人税等合計	149,794	103,552
少数株主損失( )	95,462	87,002
四半期純損失( )	2,952,479	3,481,809

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	12,947,401	10,531,416
売上原価	10,404,310	8,491,174
売上総利益	2,543,091	2,040,242
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	977,074	1,184,808
賞与引当金繰入額	81,972	75,100
退職給付費用	66,232	82,729
旅費交通費及び通信費	215,155	227,926
賃借料	198,815	216,800
減価償却費	36,339	40,117
のれん償却額	49,096	74,145
その他	942,704	906,355
販売費及び一般管理費合計	2,567,389	2,807,983
営業損失( )	24,298	767,741
営業外収益		
受取利息及び配当金	35,027	34,670
持分法による投資利益	229,002	191,988
負ののれん償却額	3,745	4,412
その他	28,772	19,333
営業外収益合計	296,548	250,403
営業外費用		
支払利息	41,624	76,568
社債利息	31,159	18,038
社債発行費償却	20,149	704
為替差損	80,168	108,244
貸倒引当金繰入額	15,571	—
その他	11,160	84,979
営業外費用合計	199,833	288,536
経常利益又は経常損失( )	72,416	805,874
特別利益		
投資有価証券売却益	—	231,216
貸倒引当金戻入額	16,391	—
特別利益合計	16,391	231,216
特別損失		
固定資産除売却損	40,681	836
損害賠償金	37,740	—
その他	2,500	—
特別損失合計	80,921	836
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	7,886	575,494
法人税、住民税及び事業税	67,978	151,449
法人税等調整額	348,772	213,972
法人税等合計	416,751	365,422
少数株主利益又は少数株主損失( )	49,514	11,904
四半期純損失( )	359,350	952,821



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	2,898,147	3,465,260
減価償却費	302,138	271,316
のれん償却額	100,259	148,094
負ののれん償却額	3,745	8,824
持分法による投資損益(は益)	1,919	229,602
貸倒引当金の増減額(は減少)	210,964	6,238
賞与引当金の増減額(は減少)	335,761	323,695
受取利息及び受取配当金	102,503	96,050
支払利息及び社債利息	164,170	201,114
社債発行費償却	23,966	3,884
為替差損益(は益)	5,027	28,012
固定資産除売却損益(は益)	41,658	836
投資有価証券売却損益(は益)	38,500	231,216
投資有価証券評価損益(は益)	—	12,842
受注損失引当金の増減額(は減少)	89,695	194,531
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	16,147	2,391
退職給付引当金の増減額(は減少)	85,113	39,799
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	31,221	2,845
売上債権の増減額(は増加)	10,706,174	11,684,324
たな卸資産の増減額(は増加)	1,368,275	87,108
仕入債務の増減額(は減少)	1,872,097	2,137,980
未払消費税等の増減額(は減少)	529,583	86,413
その他	463,781	66,636
小計	6,870,316	7,070,971
利息及び配当金の受取額	104,222	121,754
利息の支払額	155,464	173,438
法人税等の支払額	94,820	323,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,724,252	6,695,406
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	862,857	1,738,512
定期預金の払戻による収入	338,489	2,502,996
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,185,712	360,811
有形及び無形固定資産の売却による収入	150	—
有価証券の取得による支出	—	200,000
有価証券の売却による収入	600,000	400,000
投資有価証券の取得による支出	2,489,653	483,877
投資有価証券の売却による収入	348,650	286,497
貸付けによる支出	1,613,917	4,370,224
貸付金の回収による収入	2,520,341	2,300,931
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,128,921	1,585
連結子会社株式の追加取得による支出	352,000	—
その他	3,104	25,759
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,828,536	1,638,825

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,996,000	8,296,583
短期借入金の返済による支出	9,163,664	12,409,510
長期借入れによる収入	1,766,000	3,320,000
長期借入金の返済による支出	2,391,598	1,137,298
社債の発行による収入	1,076,033	146,115
社債の償還による支出	628,000	2,897,500
自己株式の取得による支出	218,815	352
少数株主への配当金の支払額	48,181	—
リース債務の返済による支出	182,947	170,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,795,173	4,852,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,027	7,571
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,904,484	196,617
現金及び現金同等物の期首残高	15,470,404	7,559,051
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,565,919	7,755,668

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	技術サービス 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,596,945	4,342,104	8,352	12,947,401	—	12,947,401
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	235,283	1,721	237,005	(237,005)	—
計	8,596,945	4,577,388	10,074	13,184,407	(237,005)	12,947,401
営業利益又は 営業損失 (△)	△ 252,206	223,060	4,846	△ 24,298	—	△ 24,298

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	技術サービス 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,038,041	6,896,297	11,605	19,945,944	—	19,945,944
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	448,629	2,324	450,953	(450,953)	—
計	13,038,041	7,344,927	13,929	20,396,898	(450,953)	19,945,944
営業利益又は 営業損失 (△)	△ 2,541,532	69,951	△ 1,442	△ 2,473,023	—	△ 2,473,023

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、事業目的に応じて技術サービス事業と不動産事業及びその他事業にセグメンテーションしております。

2 各事業の主な内容

(1) 技術サービス事業 … 空間情報サービス、調査、建設コンサルタントなど

(2) 不動産事業 … 不動産開発・賃貸・仲介、戸建住宅分譲など

(3) その他事業 … 保険代理店業務など

3 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益又は営業損失は、技術サービス事業の営業損失が126,458千円減少し、不動産事業の営業利益が228,181千円増加しております。なお、その他事業に与える影響はありません。

4 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日 (企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 (平成6年1月18日 (日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の営業費用は、技術サービス事業が8,030千円減少し、営業損失が同額減少しております。なお、不動産事業及びその他事業に与える影響はありません。

5 当第2四半期連結累計期間において、株式取得により(株)KHC及び同社子会社が連結子会社になったことに伴い、不動産事業における資産の金額が15,525,747千円増加しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	技術サービス 事業(千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	7,509,073	3,015,933	6,410	10,531,416	—	10,531,416
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,000	234,459	15,721	261,181	(261,181)	—
計	7,520,073	3,250,392	22,132	10,792,598	(261,181)	10,531,416
営業利益又は 営業損失(△)	△723,099	△54,748	10,106	△767,741	—	△767,741

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	技術サービス 事業(千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	11,608,734	5,490,606	11,527	17,110,867	—	17,110,867
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,160	454,364	29,456	494,981	(494,981)	—
計	11,619,894	5,944,970	40,983	17,605,849	(494,981)	17,110,867
営業利益又は 営業損失(△)	△3,104,099	△266,147	16,645	△3,353,600	—	△3,353,600

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、事業目的に応じて技術サービス事業と不動産事業及びその他事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 技術サービス事業 … 空間情報サービス、社会基盤整備など  
(2) 不動産事業 … 不動産開発・賃貸、住宅分譲など  
(3) その他事業 … 保険代理店業務など

(所在地別セグメント情報)

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. その他の情報

## 生産、受注及び販売の状況

## (1) 受注の状況

事業の種類別セグメント	前年同四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		当四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
技術サービス事業	19,631,640	12,265,894	22,745,491	17,687,318	3,113,850	5,421,424

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 販売の状況

事業の種類別セグメント	前年同四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		当四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
技術サービス事業	13,038,041	65.3	11,608,734	67.8	△1,429,307	△11.0
不動産事業	6,896,297	34.6	5,490,606	32.1	△1,405,691	△20.4
その他事業	11,605	0.1	11,527	0.1	△78	△0.7
合計	19,945,944	100.0	17,110,867	100.0	△2,835,076	△14.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループの主要事業である技術サービス事業の売上高は、第4四半期連結会計期間に完了する業務割合が大きいため、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

## 「参考」

## 当第2四半期連結会計期間末における関係会社の概要

(連結子会社)

セグメント	名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権に 対する所有割 合 (%)
技術サービス 事業	国際航業㈱	東京都 千代田区	16,729	空間情報・社会基盤整備	100.0
	国際環境ソリューションズ㈱	東京都 千代田区	100	土地、地下水環境保全に関するコンサル テイング、新エネルギー	100.0
	国際文化財㈱	東京都 千代田区	100	文化財発掘調査	100.0
	KKCシステムズ㈱	東京都 府中市	35	システム保守サービス	86.0 (86.0)
	㈱TDS	東京都 府中市	100	空間データ処理	100.0 (100.0)
	㈱国際データプロダクションセンター	東京都 府中市	50	G I Sデータ構築	100.0 (100.0)
	㈱五星	香川県 三豊市	48	空間情報	59.5
	琉球国際航業㈱	沖縄県 那覇市	10	地理空間情報	100.0 (100.0)
	宮崎ソーラーウェイ㈱	宮崎県 宮崎市	20	新エネルギー発電施設の開発・運営・ 維持・管理	100.0
	㈱インフラ・イノベーション研究所	東京都 千代田区	10	地理空間情報技術、エネルギー環境技 術に関する調査・解析・研究	100.0
	KOKUSAI EUROPE GmbH	ベルリン (ドイツ)	100千EUR	事業開発、提携先への投資・経営管理	100.0
	KOKUSAI ASIA PTE. LTD.	シンガポール	1,500千SGD	アジア地域を中心とした事業開発	100.0
	Geosol Beteiligungsgesellschaft mbH	ベルリン (ドイツ)	1,000千EUR	メガソーラー発電施設の開発・運営・ 維持・管理	80.0 (80.0)
不動産事業	国際ランド&ディベロップメント㈱	東京都 千代田区	100	不動産賃貸・管理・開発事業	100.0
	国際ビルマネジメント㈱	東京都 千代田区	12	不動産管理	100.0 (100.0)
	㈱KHC	兵庫県 明石市	373	建設・不動産事業を扱う持株会社	59.5
	㈱勝美住宅	兵庫県 明石市	15	住宅販売	100.0 (100.0)
	住宅の横綱大和建設㈱	兵庫県 明石市	15	住宅販売	100.0 (100.0)
	㈱加古川住宅	兵庫県 加古川市	15	住宅販売	100.0 (100.0)
	㈱明石住建	兵庫県 明石市	15	住宅販売	100.0 (100.0)
	パル建設㈱	兵庫県 明石市	15	住宅販売	100.0 (100.0)
	㈱L a b o	兵庫県 明石市	15	住宅設計・施工	100.0 (100.0)
その他事業	アソシエイトリース㈱	東京都 府中市	100	保険代理店業務・ファイナンシャルサ ービス	100.0 (100.0)

(持分法適用関連会社)

セグメント	名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権に 対する所有割 合 (%)
技術サービス 事業	アジア航測㈱	東京都 新宿区	1,272	空間情報・建設コンサルタント	29.7
	㈱イメージワン	東京都 新宿区	949	医療画像・衛星画像	33.0 (22.9)
	㈱ミッドマップ東京	東京都 目黒区	15	地形図更新	40.0 (40.0)
	㈱アスナルコーポレーション	石川県 金沢市	50	土木設計・調査・測量事業を扱う持株 会社	34.4

注1) 子会社の議決権に対する所有割合(%)欄の(内書)は、間接所有割合です。